## なんぶ



発行/南部町議会 〒683-0351 鳥取県西伯郡南部町法勝寺377-1 TEL0859-66-4804

編集/広報調査特別委員会 印刷/株式会社 高下印刷

平成23年6月議会



全員協議会(水道料金改訂について)

| 特別委員会報告。 |   |
|----------|---|
| Q        | Q |

道料金改定/国民健康保険税針/町立保育園の民営化/水 化総合特区/原子力防災/ 道料金/町職 子どもの歯科保健/地域活性 指定/防災対策 負担/土砂災害特別警戒区域 員削減の基本方 水

Ħ 次

2

3

八万八千

円を追加し、

歳入・歳出の総額を六十

千四百八十八万八千円とするものです

主な事業としては、

化を求める意見書

二十三年度一般会計補正予算は、

億一

で六十六億九一千二百八十

の拡大及び原子

力発電所の早急な安全対策見直

防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲

Ê P Z しと強

化を求める意見書

制定について

長期欠席議員の

議員報酬等の特例に関する条例

拡大生産者責任

Ê P R

とデポジッ

制度の法制

での八日間の会期で開かれました。六月定例議会が、六月十日に招生

日に招集され六月

日ま

今議会では、

平成二十三年度一般会計補正予算な

すべての議案に対し質疑・討論の結果、

可決成立

五議案が提案されました。

陳情は継続中のものを含め三件、

発議案は三件でし

## 町政に対しての一般質問は、

購入等。「町道・林道作業員雇用五百八十九万七千り、二年間で計画されていた町道改良事業を前倒しすり、二年間で計画されていた町道改良事業を前倒しす二十六万円」二〇一二年が古事記編纂千三百年にあた二十六万円」二〇一二年が古事記編纂千三百年にあた二十六万円」二〇一二年が古事記編纂千三百年にあた二十六万円」二〇一二年が古事記編纂千三百年にあた二十六万円。

「鳥獸被害防止対策六百五十

七万

## 議会・教育委員との懇談会

## 子どもの

## 噛む力を増すには

健口キッズ取り組みの広がりを目指します

町長

基本的な考え方、

子どもの噛む力

般質問ダイジェスト

ている。 既に厚生白書平 の保健の重要性を言及し 中長期展望を示すビジョ 会も平成二十二年七月に ン提言の中で小児期の歯 に記述があり、 の低下については -成九年版 日本医師

は評価するが、 とから問題が隠れている。 表す基準が困難であるこ など実施されてその努力 い子どもが増えている。 する、噛まない、 保育園では、 ーとかを好み、 かみかみおやつ、 噛む力を フッ化物 噛めな 丸呑み

その結果、 生活ベー どろどろシチ スが変化し、

このような現状をどの

-般質問●

た指導・施策を問う。 と表に出ることを願う。 ように考えているか。 口腔機能に力点を置い 各関係部署がもつ 子どもの頃から

豊かな食事や会話によっ て生活の質の向上に繋が 期に基礎が出来ていると、 知られています。 よい影響を与えることが の各機能の発達にとって 乳幼児

どにおける虫歯予防、 健診、 育の点から取り組んでい ると考えており、 期の取り組みは重要であ このことから、 保育園、 小学校な 乳幼児 乳幼児

デル園となり、 する健口キッズ支援コー 昨年度は鳥取県が実施 すみれ保育園がモ 食べる力

よく噛むことは体 がみられました。 り四十五%の幼児に改善 中に実施し、 っています。 課題を調査 の幼児の持つ口腔機能の る口を使った遊びを保育 の発達の支援を学びま 口腔機能を向上させ トの実施によって個々 保護者へのアン この事によ 食事の様子 支援を行

この取り組みを広げて 今後、 他の保育園にも

を進めるとのこと。

規制緩和に加えて財政

野を柱に、

経済成長戦略

学部を中心とした健康分

ベーション事業であ

ルギ

-分野と、

鳥大医

県の構想では、

環境工

六月にも申請予

基本的な考

つくし保育園(ひばり組) 参加し、 る。 定とあるが、 学や県内外の民間企業が えについての説明を求め

活性化を総合的、 は、 特区創設の目的 地域資源を活

# 取組について

地域資源を活用し、地域の発展を

集中的に行い、 観光・文

町長

県が示している構想は 地場産業、

どの推進、発展を図って 三つの分野からなり、 やビジネス、 化・新エネルギ モビリティ事業、 いくものです。 医療、介護、健康分野な -グリッド事業、 ライフ スマ

合特区の指定に向けた取

る、

地域活性化総

県西部で国が進め

組がなされている。

ります。 居住満足度を実感しても くの分野で住民の皆様に 環境、交通、 らえる地域になると考え 特区の事業が軌道に 経済、 通信など多 生活

○その他の質問 水道料金の改定



米子市役所

措置も受けられ、

西部の

**九市町村を初め、鳥取大** 

的な支援や、

税制の優遇

名の議員が行

11

まし

## 島根原子力発電所の防災対策について 中電に安全協定の範囲の拡大要望を提出した

町長

Q

一般会計投入で値上げの回避を求める

地方公営企業会計の健全化を図る

町長



第一原子 管理であると考え、原子 とが地域防災であり危機 らない災害を想定するこ た。いつ発生するかわか の災害は打ち消されまし この度の災害で、想定外 防災について福島 力事故に関連し、 南部町の原子

②南部町地域防災計画の ①緊急時計画区域(EPZ) 以下の点を伺います。 ④町内に放射能測定機の ③子どもたちの安全対策 力防災の予防について、 設置を求める について の見直しについて しについて

防災について、 南部町の原子

> 出しまれ キロで、 ②現在、南部町には原子 範囲の拡大の要望書を提 で緊急に協議し、中国電 島根原発から役場法勝寺 がその目安となっており、 力に対し安全協定の締結 取県西部地域振興協議会 っていません。現在、 庁舎までの距離は三十八 から半径約八から十キロ ①EPZの見直しについ 現在は原子力発電所 その範囲には入 鳥

関との情報共有や連携、 対応が示されています。 ら国際的基準を考慮した については文部科学省か ③子どもたちの安全対策 いと考えています。 国や県など関係機 修正をしていきた

ます。 を考えています。 結果に基づき的確な対応 態を十分に把握し、その の放射線測定を行い、 安心を守るため、保育園 すい、子どもたちの安全・ 射能測定器を一台購入し ④今回の補正予算で、 一番被害を受けや 実

## ○その他の質問

国や県の状況を見ながら

力防災計画はありません

本町の地域防災計画も見



保護者や地域の皆様との

や学校のグラウンドなど 適切な対応を考えていま 委員会とともに速やかで 共有理解に配慮し、教育

## 土砂災害防止法



②黒字の西伯上水の値上 げ幅が大きいのはなぜ が広がるがなぜか。

月四○㎡の使用量で西伯 度の二回で改定し、二ケ を二十三年度・二十五年 答申に基づき、水道料金 で問う。公共料金審議会 金の値上げに反対の立場 に伴ない、 水道料金の改定 使用料

答申は、経費節減

公共料金審議会

支では、

二千六百万円の

収支と併せると、

実質収

は黒字ですが、

資本的な

です。 とに、 会計からの繰り入れをも の値上げをやめて、 ことのできない水道料金 のやりくりに大変な実態 町民の多くの家庭はお金 計画が明らかになった。 百八十九円の料金になる 町民生活の支援を 毎日の生活に欠く 一般

> 定期間は二十三年から二 七年の五年間として、 ばなりません。

係の事業投資を行えば経 佐良を経由し落合浄水場 ①総合計画(朝金から馬 階で改定をします。 に繋ぐ)で、西伯上水関 失が出ないように、 二段

> その他の質問 地域振興協議会



## ijŢ 立保育園 の民営ル

## 非正規職員保育士の待遇改善。労働条件の明示は 伯耆の国の職員としての給与体系 町長

削減下での目指すべき職員像は

減の基本方針

使命感を持つて地域課題に挑戦する職員

町長

Q

ばならないものと考える

営を行なうことが必要で めには、効率的な行政運

した上で実施されなけれ

が、町長の考えを伺いた



強化し、 や うとともに、町の未来を や法令遵守の徹底を行な いて地域に出かけて説明 町長と語る懇談会の開催 ための各種講習、研修を 頼される職員です。その に挑戦する、町民から信 使命感を持って地域課題 持つ高い専門性を駆使し 住民目線に立ち、 との仕分も必要です。 ることと地域で出来るこ す。住民サ しないよう、行政で出来 目指すべき職員像は、 町民との対話の中から 町の施策や事業につ 倫理、 ビスが低下 規範意識 個々の を問う。 護者、

められる。

行政サービスの中身や

化と良質な行政サービス

どを実施し、

財政の健全

地域振興区制度の導入な

地域主権型への転換が求 るコスト削減だけでなく

○その他の質問 産業振興策の進捗状況

置が終了します。

本町が

持続的に発展していくた

-般質問●

また平成二十六年度には、

いと考えております。

信頼関係を築いていきた

減少が起こっており、

予想を上回る人

なっています。

ら、現在は一三三名と、 合併当初の一八〇名余か

七名以上の削減を行

地方交付税の合併優遇措

労働条件は伯耆の国の規 保育士28名、調理師2名、 員を採用、

①採用希望者全

②町の正職員との比較 ④保育リ ③伯耆の国からの職員派 ①職員の採用人数と労働 町直営を求めて次のこと 安をなくし、期待に応え このもとでの保育こそ保 た町職員としての保育士 改善を名目に町立保育園 ることが出来ると思う。 を民営化しようとしてい 派遣法違反はないか 遣の法的根拠、 条件の明示 給与と身分が安定し 町民の保育への不 非正規職員の待遇 町長は、保育園 労働者 ④保育リ になるとの見解で問題は ③出向と同じような扱 円その他手当。 均給与月額は平均年齢32 その他手当、 職で平均給与月額は42・ ②保育園の正職員は一般 定によります。 ありません。 用の伯耆の国の職員は平 9歳で三十万百七十一 ・6歳で十五万六千七百

向性や工程表を明確に示 範囲の見直し等、その方 実施の仕方、行政の守備

改革を進めて参りました。

職員の削減についても

の提供を目標とした行政

-ダー採用の人 学校、 た、地域での子育てに小 修の実施、 保育士へのサポート、 図り、子育てを支援して においては保護者支援や 保育の評価など、 中学校での連携を ーダ 保育所間の連 は保育園

ま

研

人数は 質の向上、 績は園長会へ出席諸問題 ○その他の質問 について指導、 での保育内容の見直 方を人選しました。 組みができ、熱意を持つ の成長に対して広く取り くために保育士としての ムーズな接続を実現。 人選はこれを実践してい 分な経験をもち、 ーダーの仕事は、 保育士の一層の資 助

円

保育園に採

る。

策定し、

指定管理者制度

の削減が続いてい 合併以来、職員数

行政改革大網を

南部町では、

単なる人員の削減によ

の導入などによる人件費

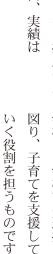
の抑制、

職員人事評価、

ム助成 保育 各園 しと 実

住宅リフォ 小学校へのス

制度



雅賀敏之議

②西伯上水は収益的収支

区との料金格差が広がり

定案は会見地区、

西伯地

費の増額が見込まれ、

## 般会計からの繰り入

地区上 水、 会見簡水四千三 簡水が六千五 努力に加え、料金改定の 各年度の収支において損 事業間での格差が大きい 必要があるとされていま に向けたより一層の自助 本とした改定とする。算 ために、旧料金体系を基 要はないのではないか。 れをすれば値上げの必

現状の料金体系は各

ります。

地方公営企業会

般会計から繰り入れてお

③現在でも基準外で、 収支不足であります。

百五十七万七千円を、

基準外の繰り入れが多額 計の健全化を図る上で、

になることは避けなけ

求める。 ①値上げ後は現在より差

Q

基金と一般会計繰り入れで現状維持を

町民の税を国保の医療費にあてることは理解が得られない 町長

# 水道会計の健全化を図るため

町長

定は、 料金アップの内容で平成 会見簡水平均23%の利用 西伯上水平均20% の答申を受けた改 公共料金審議会

するもので、 民の理解を得、 会計の健全化を図り、 改革等真摯な自助努力に より財源ねん出し、 トで遍く意見を求めなが 手法のパブリックコメン 改定の提案前に、民主的 実施されている。 たい旨で、 の二段階により 一十三年度、 行政も自らの行財政 住民説明会が 理解を求め 二十五年度 う計画実施 負担を軽 本来、

> 見を集約して、 民説明会が終わったら意 開催しています。この住 助努力に加え料金改定が、 の改正案を作成して議会 きする機会として設定し、 の皆さんのご意見をお聞 今回の住民説明会は住民 審議会の答申に基づき、 必要であるとの公共料金 条例など

トを取り入 しくパブリ 意見公募手 コメントは、 パブリック えております 説明会と考 れるための ックコメン 会が、まさ 今回の説明 考えです。 に上程する

に向けた、より一層の自 は、 意見を求めて、改定案に 説明会は広く住民皆様に 善案などを求める手続き 広く公に意見、 公的な機関が規則あるい 提出手続きともいわれ ついてのご理解を求める をいうものです。今回の り改定したりする場合に 命令などを制定した 情報、



改

引き上げは耐え難い苦し いる。 引き上げるよう要請して が重い。全国町村長会で も国に対して負担割合を 経済情勢も厳しい 今以上の国保税の 現状でも大変負担 国保加入世帯は

ものです。

れてもなお8・15%の引 金から、六千万円繰り入 の経費を国保会計で支出 得の推移は、 医療費はどのように推移 き上げを提案しているが 一億二千万円余りある基 ら繰り入れるべきではな みとなることは明らかだ。 しているが、一般会計か しているか、 二十三年度予算は 健康管理センター 徴収率の推 加入者の所

> です。 か伺う。 比べ10・3%、外来にか はどれだけの財源が必要 引き上げをしないために かる診療費は10・4%と にかかる診療費は前年に いて三千五百万円、 一般被保険者にお 一人当たりの入院 医療費の伸びは

5.2 %

要です。

一般財源からの

げないためには一億円必 億一千四百万円で引き上 二十二年度、2・3%です 二十一年度、92.6%。

二十二年度の調定額は二

繰り入れは広く町民から

の税を国保の医療費のみ

移は、 いずれも増加しています。 九年度、五十七万円。 八年度、五十七万二千円。 一人当たりの所得の推 七年度、五十

八万円。

考えます。

にあてることとなり、

-性から好ましくない

一般質問の詳細は、南部町立図書館において議会議事録をご覧下さい。

○その他の質問

原子力発電所の対策

一十二年度、五十五万二 一十一年度、六十万六千円。 七年度、4%。 徴収率は現年度で、 円の状況です。 八年度、4・4%。 -年度、六十四万一千円。

二十年度、91・6%

九年度、3・9%

月九日に経費節減

続き、意見

# 指定されなくてもいいのでは

考えているのか。 なっているがどのように を聞いて指定することに 戒区域について町の意見 警戒区域及び災害特別警 災害防止対策の推進に関 る法律に基づき、 域等における土砂 土砂災害警戒区 災害

町民の生命身体を保護するため指定したい 傾斜地の崩落の場合傾斜 ロー)の指定基準は、急 区域(通称イエ 土砂災害警戒

流の場合は発生のおそれ 斜地高さの二倍以内の区 急傾斜地の下端から急傾 がある渓流において谷の 域となっています。土石 斜地の上端から水平距離 度三十度以上で高さ五メ **トル以上の区域、急傾** ル以内の区域 のです。 います。 百八十二カ所となってい 災害警戒区域は、土石流 壊する区域を指定するも の力を算出し建築物が崩 などから調査し土砂流出 もとに現地の地形、 規模を過去の災害事例を け崩れによる土砂流出の 指定基準は、 戒区域(通称レッド)の 二倍以上の区域となって 出口から下流での勾配が 百二十二ヶ所、 現在町内の土砂 土砂災害特別警 土石流やが 急傾斜地

形状

な中山間地域が多く、

ッドゾ

エローゾ

レン、

南部町には、

と考えています。 を推進すべきではないか の整備などのソフト対策 危険の周知警戒避難体制 するためにこれを指定し、 町民の生命身体を保護

## Q 災害危険区域の避難誘導は 災害対策本部長の指示のもとで行ないます

町長

町長



雨で、 が及んだ記録はありませ 避難勧告の指示はだれが 導はどうなっているのか 命、家族の命を守らなけ 応が大事である。自分の 区は民有林が百三十ヶ所 予想される、災害危険地 るのか伺いたい。 ればならない時、避難誘 中豪雨等が起きた時の対 本町における山腹の 土石流など発生が 人家などへの被害 大半が洪水、 どのようにされ 本町の災害は、 暴風

ます。

ンも含めた危険 集 誘導します。 害対策本部長の指示によ 誘導は、防災計画で、 確認して頂きたい。避難 全戸配布してある防災マ 見地区は現在調査中です 説明をしております。 度に西伯地区において、 避難場所、避難経路等を 議会に説明し、各集落に その結果を各地域振興協 砂災害特別警戒区域、 ップをもとに、危険箇所 ッド区域を調査しました。 土砂災害防止法に基き、 イエロー区域をもとに十 区長及び消防団員が 人命、

災 숲 なっています。 副町長の方で出す手順に 連絡がとれない場合は、 勧告の指示系統について 集落や地域振興協議会を 動体制が大事である為、 誘導します。災害時は初 警察官が避難を指示 長判断で、発令します。 状況を町長に報告し、 中心に対応します。避難 に危険を及ぼす場合は、 じます。 町長が避難勧告を発 不在の時は、

○その他の質問 子育て対策



あります。平成二十一

一般質問の詳細は、南部町立図書館において議会議事録をご覧下さい。

なんぶ議会だより 第27号

平成23年8月1日発行

## 6月定例議会委員会報告

## 総務経済常任委員会

のとおりである。 あり、審査の結果は次 は継続中を含め二件で けた議案は4件、 当委員会に付託を受

管)」全員一致で可決 補正予算 成二十三年度一般会計 すべきと決した。 主な事業は、 議案第四十三号 (当委員会所 町道・ 平

業再生プロジェクト。 町道赤猪岩神社線改良 被害防止対策。緑の産 議案第四十四号「平

林道作業員雇用。鳥獸

成二十三年度農業集落

安全な公共事

例の一部を改正」賛成 部町国民健康保険税条

多数で可決すべきもの

と決した。

(反対意見)

昨年並み

すべきと決した。 排水事業特別会計補 予算」全員一致で可決 議案第四十五号「平 正

べきと決した。 算」全員一致で可決す 道事業特別会計補正予 成二十三年度公共下水

致で可決すべきと決し 会計補正予算」全員一 成二十三年度水道事業 議案第四十六号「平

査すべきと決した。 求める陳情書」 を求める意見書提出を 法第五十六条の廃止」 全員一致で再び継続審 陳情第四号「安心・ 陳情第二号「所得税

けた議案は二件、陳情

当委員会に付託を受

件であり、審査の結

民生教育常任委員会

総務経済常任委員会 通省の事務所 設業界の存続 ため、 業を推進する 出張所及びダ 発展と国土交 の採決につい 求める意見書 ム管理所等の て」賛成少数 地方建



民生教育常任委員会

る中で、 が指定管理をされてい ダーについて伯耆の国 はおかしいのではない 決すべきものと決した。 育所管)」賛成多数で可 会計補正予算(民生教 (反対意見) 新たにやるの 保育リー

(賛成意見)

基金六千万円 支払えない方 ている状況で 営しようとし を取り崩し運

かない。 成り立ってい はこの制度が 引き下げるの の為に全体を

三号「平成二 十三年度一般 議案第四十

が

果は次のとおりである。

議案第四十二号「南

は保育リーダーとして の連携を取りながら、 いかなければいけない しっかりと保・小・中 緒にやっていくために ·陳情第三号)「二〇 ダーとしてやって 教育を

## 請願第 議会改革調査特別委員会 南部町議会の住民に

関する条例」について

採決結果

可決

の議員報酬等の特別に ○「南部町長期欠席議員

人権・

同和対策特別委

求める請願 対する説明会の開催を まちづくりを考える会 安心して生活ができる 長

審査結果 紹介議員 採択 赤井広昇 恩澤幸雄

対策課 課長

岸根弘幸

鳥取県人権局人権·同和

権施策について」

講演者

○「鳥取県における人







人権·同和対策特別委員会

あ ح

南部町として、原子力発電所の事故に対応したマニュ アルを早急に、作成すべきではないだろうか。 ◆島根原子力発電所が三十八キロメートル圏域にある

動向が注目される。 路料金千円も廃止となり、今後の日本経済、観光業界の ◆高速道路無料化運行試験が終了、土・日曜日の高速道

これも支援の一助になるのではないだろうか 方の観光地に向かう国民も無料化してはどうだろうか ック、バスなど中型車以上に限り実施されたが、東北地 ▼東北地方の高速道路無料化が、被災者、避難者、トラ

費が年々増加する中で

(賛成意見) 保険給付

今年度は前年度以上の

きと決した。

賛成少数で不採択すべ

の撤回を求める陳情書」

一年度年金引き下げ

般財源から補てんすべ

と。基金だけでなく一 て六千万円以上するこ は基金の取り崩しとし の保険税として不足分